

各種事業と予算額					(単位:千円)
議会費	総額				39,692
総務費	総務管理費	103,203			
徴税	徴税費	13,716			
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	10,880			
選挙費	選挙費	602			
統計調査費	統計調査費	150			
監査委員費	監査委員費	960			
総額	総額	129,511			
民生費	社会福祉費	43,560			
児童福祉社	児童福祉社	80,084			
総額	総額	123,644			
衛生費	保健衛生費	69,573			
総額	総額	69,573			
農林水産業費	農業費	241,938			
総額	総額	241,938			
商工費	商工費	76,883			
総額	総額	76,883			
土木費	土木管理費	12,214			
道路橋梁費	道路橋梁費	67,493			
総額	総額	79,707			
消防費	消防費	55,653			
総額	総額	55,653			
教育費	総務費	31,159			
小学校費	小学校費	17,885			
中学校費	中学校費	14,099			
社会教育費	社会教育費	5,064			
保健体育費	保健体育費	54,382			
総額	総額	122,589			

点数の引き上げ改定も実施されることにより、総額二億一千九百四十八万一千円（前年の二億九百五十二万円を、○三二万一千円増）と、極めて厳しい予算編成となつておられます。財政負担を急激に加入者に求めないためにも、

いと考へております。  
歳入の内訳では、保険税（一般、退職分含む）二十五万八百八十五万七千円、療養給付費交付金四百十六万円増の一千円を見込み、国庫支出金八百九十一万二千円増の八千五百円減の一億二十九万一千円を見込み、

總務費一千七十万三千円、同事業拠出金百二十八万円、円、保険施設費七十万円、の他三百六十四万三千円と  
つております。

つでいます。  
歳入の内訳では、支払基金  
交付金一億七千二百八十九万  
四千円（構成比の七十%）、  
国庫支出金四千九百三十万二  
千円、県支出金一千二百三十  
一万五千円、一般会計からの  
繰入金として、一千二百六十

國民健康保険特別会計  
総額二一九、八四一千円

入れとし、今のところ保険料  
引き上げ率十二%予想、なお  
七月算定において見直しを行  
う予定になつておりますが、  
本算定においてはできるだけ  
引き上げ幅を少なくするよう

老人保健特別会計は、今年の医療給付見込みとして医療費を10%、老人人口3%増を見込んでおり、総額2億四千七百十二万九千円（前年、二億四千七百十二万七千円）と

簡易水道特別会計は、施設改善に関して特別自立した事業ではなく、給水のための経常的運営経費により予算を設定し、総額六千五十万円（前年五千九百六十万円）九十万円増となつております。

歳入の内訳は、主なものに水道手数料五千三百八十九万二千円（構成費八十九%）水道給水工事等収入で五百万円となつております。

歳出では、総務費が一千二百四十九万九千円と（前年より四十三万五千円増）とこの増額は、人件費の自然増が主なものです。施設等の維持管理費で二千八百三十九万二千円（前年より二十三万七千円減）その他施設建設借入金の元利償還金一千九百三十九万九千円、予備費五十万円（前年同額）となつております。

す。歳出では、医療諸費が二億四千六百七十八万九千円（構成比の九十九・八%）を占めて、総務費二十八万七千円その他支出金五万三千円となっております。

昭和 63 年度  
一般会計

**10億3,800万円** (前年対比  
0.39%増)

国民健康保険特別会計	2億 1,984万1千円
老人保健特別会計	2億 4,712万9千円
簡易水道特別会計	6,500万円

2億 1,984万1千円  
2億 4,712万9千円  
6,500万円

昭和六十三年度の各会計予算が三月十六日第一回定期例会で決まりました。本年度の一般会計予算の規模は、十億三千八百万円で前年対比〇・三九%増となっております。各会計予算は次のとおりです。

歳出の消費的経費としては、人件費三億一千八百四十万円（構成比、三十一・五%）、物件費一億四千七百三十万円（同、十五%）、補助費

歳出金は二億五千二百萬円（構成比二十四%）を見込みました。地方交付税は四億三千四百万円（同、四十二%）、国・県支出金は一億三千万円（同、十二%）で、モデル事業特改一種事業、農村総合整備モデル事業等の補助金や、地方産業育成資金の貸付金等が主なものとなっています。

村債は五千三百萬円（同、五%）を計上し、モデル事業債、消防施設整備事業債等が計上されています。

（百万円未満省略）

